

## 第2章 カジノ・エンターテインメント施設の経済効果の検討

### 1 経済効果の推計方法

#### (1) 推計方法

##### ア 調査フロー

経済効果の推計は、以下のフロー図を基に進めた。

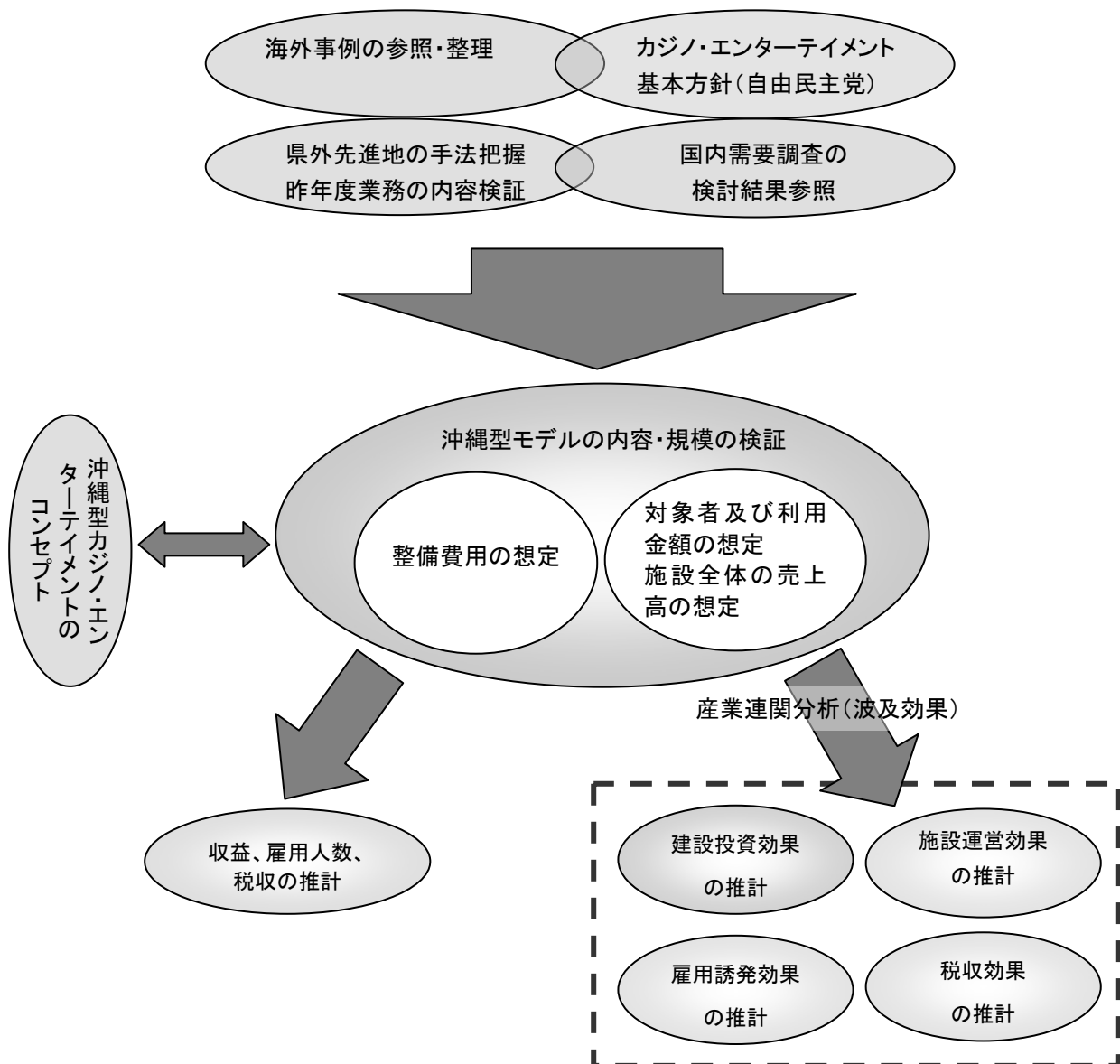


図 2-1 経済効果の推計 フロー図

## イ 分析方針(収益及び税収効果、産業連関分析)

### (ア)収益及び直接的な税収効果

カジノ事業による収益については、自民党の基本方針に基づくと、施行主体が地方公共団体である以上、施行がもたらす収益金は地方公共団体（ないしは一部事務組合）に帰属する（よって税方式とはならない）が、法律に定める政策目的を遂行するための財源として、国の機関は施行がもたらす施行収益の一定率を交付金として徴収する、とされている。自民党の基本方針を参照し設定した収益構造より、収益規模や分配についての推計を行う。

直接的な税収効果については、同様に、自民党案を参照し設定した収益構造より、沖縄統合リゾートでの利益から、民間事業者に掛かる法人関係の主な税金（国税：法人税。県税：法人事業税、法人県民税。市町村税：法人市町村民税）について推計した。

### (イ)産業連関分析の前提条件

カジノ・エンターテイメント経営における経済波及効果の計測に際し、現在、日本国内には想定されるようなカジノ・エンターテイメント施設がなく、計測サンプルとして参考にすることができないが、予測に基づいたシミュレーションである産業連関分析の前提に関わる課題は以下のとおり整理した。

①投資規模及び施設の構成要素を明らかにすること。

（全体像、敷地面積を決定し、建設投資額、売上の規模を推計する。）

②沖縄統合リゾートモデルにおけるカジノ施設の割合を決定すること。（施設全体の延べ床面積の5%以下とする。）

（カジノ+ショッピング+グルメ+バー+アミューズメント+コンベンション+イベント+アリーナ+リゾート・ウェディング+シアター&エンターテイメント+ヘルシー&ヒーリング+自然体験+マリーナ+ビーチ+駐車場の規模を決定する。）

### (ウ)産業連関分析による経済波及効果の推計

産業連関分析の基本的分析は、建設事業費、運営事業費を基に建設効果分析及び運営効果分析のシミュレーションを行うことである。

沖縄統合リゾートモデルを構成するカジノ事業、カジノ外（ホテル、コンベンション等）事業といった主な構成要素単体で産業連関分析を行い、その合算値をもって沖縄統合リゾートの経済波及効果とする。

### (エ)産業連関分析による雇用誘発効果の推計

雇用誘発効果は、既存の産業別就業者を基礎として算出した雇用係数を、カジノ運営に関わる生産誘発効果に乗じたものである。最終的には沖縄統合リゾートモデル全体の雇用誘発効果を算出することで、沖縄県における雇用誘発効果を考察するものである。

#### (オ)産業連関分析による税収効果の推計

税収効果については、「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（国土交通省総合政策局観光経済課）及び、「旅行・観光の県内産業への経済波及効果」（大分県企画振興部 大分大学経済学部 平成 20 年 3 月）を参照し、個人直接税、法人直接税、間接税に分けて推計する。推計にあたっては、各種税収額の現状から税収係数を求め、産業連関分析で導かれた雇用者所得誘発額、営業余剰誘発額、付加価値誘発額を用いて算出した。

## 2 推計にあたっての条件整理

### (1) カジノ・エンターテインメント事業の収益構造

「我が国におけるカジノ・エンターテインメント導入に向けての基本方針」（自由民主党政務調査会観光特別委員会 カジノ・エンターテインメント検討小委員会 平成18年6月16日作成）（以下、「自民党基本方針」とする。）を基に、カジノ・エンターテインメント施設の施行に伴う収益金と費用の分担に関する流れについて整理する。

#### 自民党基本方針(抜粋)

##### 2. 基本的枠組み

##### (14) 施行に伴う収益金と費用の分担に関する基本的考え：

施行主体が地方公共団体である以上、施行がもたらす収益金は地方公共団体(ないしはその一部事務組合)に帰属する(よって税方式とはならない)が、法律に定める政策目的を遂行するための財源として、国の機関は施行がもたらす施行収益の一定率を交付金として徴収する。

施行者たる地方公共団体はこの前提のもとで、カジノ施行に係わる事業性を確保し、健全かつ安全な施行の枠組みを実現しなければならない。

なお、地方公共団体が民間の運営受託事業者との間で、収益金と費用、リスクと便益をどう分担するかは、原則地方公共団体と運営受託事業者との協議・交渉に委ねられる。

但し、ゲームの帰結とカジノ関連投融资に対するリスクは運営受託事業者が担うことが適切であり、施行に伴うリスク及び財政上のリスクが地方公共団体に波及しないことが重要である。

なお、運営受託事業者は当然の事ながら、その保持する資産、事業、企業所得等に関しては一般企業と同様の課税体系となり、何らかの税法上の恩典が付与されるわけではない。

##### (15) 国による交付金の徴収：

施行者はゲームの実施に伴う顧客から取得する(費用控除前の)勝ち分総額(ゲーミング粗収益と呼称し、売上に相当する)を確定後、この勝ち分総額に対し、累進率による一定割合の交付金を国の機関に納付するものとする。

勝ち分総額の確定(即ち交付金算定の対象額の確定)は、国の機関が定める手順に基づき、施行者が毎日一定時にこれを実施する。

##### (17) 国の機関による規制監視費用等分担金賦課：

国の機関の全ての運営・維持費用、カジノの規制・監視に必要とされる全ての行政府が負担しうる費用は施行収益並びに施行に関与しうる主体から徴収する賦課金や諸料金などから支弁することを基本とする。

##### (19) 収益金の使途(地方公共団体の場合)：

地方公共団体の収益金の使途は、法目的に則り、かつ地方自主権に基づき、適切に当該地方公共団体により判断されるべきとなるが、透明性を増し、市民による理解を得るためにも、予めその使途目的を条例で定めたり、地域社会における社会的セフティー・ネット構築や施行の安全性・健全性や地域社会の公共安全を担保するために一定の支出などを義務付けるなどの手法が望まれる。

カジノ・エンターテインメント施設の収益については、自民党基本方針にあるように税収ではなく、収益として位置付けられている。施設運営時における収益には、カジノ収益とカジノ外収益からなる。カジノ収益は、掛金総額から、顧客への還元金を差し引いた粗利益がカジノ施設の売上となる。その内訳は国への交付金(累進)、カジノ管理機構への運営費(定額)、

カジノ事業経費（原価）、減価償却費、租税公課、地方公共団体の収益、民間事業者の収益になると考えられる。

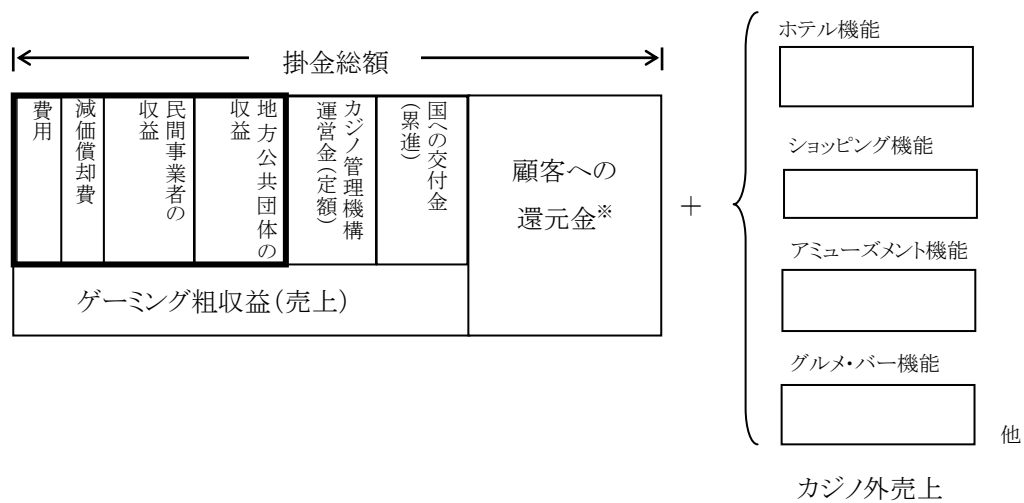


図 2-2 カジノ・エンターテイメント施設運営時における収益構造

※還元金とは掛金のうち顧客に戻る金額のことである。顧客におけるカジノ消費額は、掛金総額から還元金の差額である。ゲーミング粗収益(顧客の消費額)＝掛金総額－還元金。

### 3 推計結果

#### (1) 収益及び税収の推計

ここでは、カジノ事業の売上から、国への交付金（売上の5%と設定）、カジノ管理機構への運営費（定額）、関連経費等を差し引いた利益を施行者（一部事務組合を想定：県と市町村とで構成）と民間事業者とで分配すると設定する。

施行者（一部事務組合を想定：県と市町村とで構成）と民間事業者との利益の分配については、民間事業者が1/2、施行者のうち県が1/4、市町村が1/4を得るものと仮定し推計を行う。

カジノ外事業については、民間事業者が運営を行い、その利益については全て民間事業者の利益となる。民間事業者においては、カジノ事業及びカジノ外事業から得られる収益から、関連する税を納めることとなる。

表 2-1 沖縄統合リゾートモデルの収益

		年	
		平成27年 2015年	
<b>■カジノ事業</b> (単位:百万円)			
売上	カジノ事業	99,475	
	小計	99,475	
費用	国への交付金 売上×5%	4,974	
	カジノ管理機構の運営費(定額)	350	
	カジノ事業経費(原価)	39,790	
	減価償却費	300	
	租税公課	100	
	小計	45,514	
営業利益		53,961	
利益の 分配	民間事業者(利益の1/2) ①	26,981	
	沖縄県(利益の1/4)	13,490	
	市町村(利益の1/4)	13,490	

#### ■カジノ外事業

		年	
		平成27年 2015年	
売上		110,715	
費用		103,926	
営業利益 ②		6,789	

#### ■カジノ事業+カジノ外事業

利益合計(民間事業者) ①+②		33,769
税金		14,891
税引後利益		18,878

注:項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

※県民はカジノ場へ入場しないものとして試算。

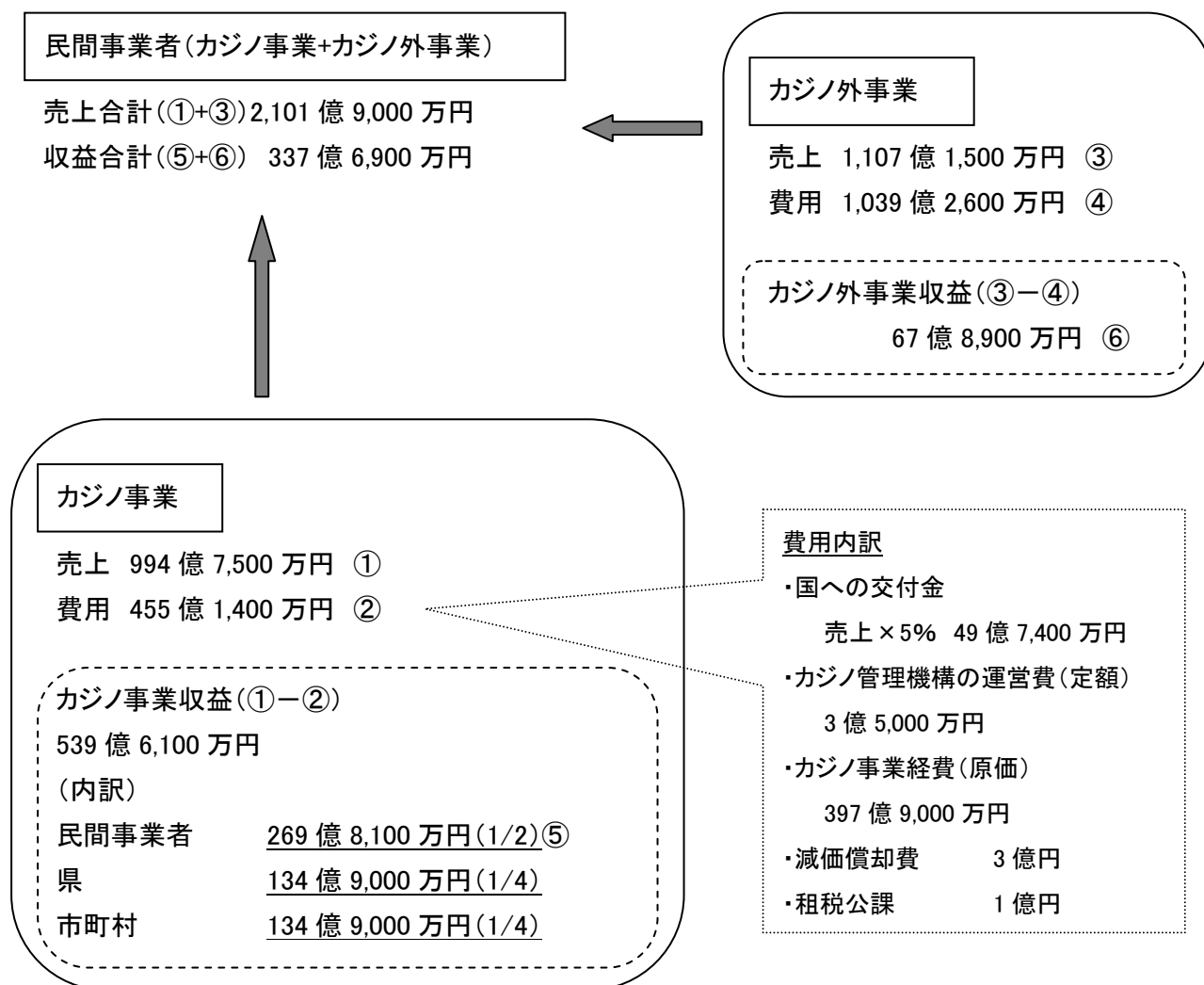


図 2-3 沖縄統合リゾートモデルにおける事業売上、費用、収益推計の整理

沖縄統合リゾートモデルにおける法人関係の主な税収を推計すると以下のとおりとなる。  
 国は、約 101 億円、県は約 35 億円、市町村は約 12 億円の効果が見込まれる。

表 2-2 沖縄統合リゾートモデルにおける税収のまとめ (単位:百万円)

	項目	金額
国	法人税	10,131
県	法人事業税	2,922
	法人県民税	589
小計(県)		3,511
市町村	法人市町村民税	1,249
合計(国・県・市町村)		14,891

表 2-3 租税体系

	課税形態	税目
国税		所得税、法人税、相続税、贈与税、地価税、酒税、消費税、揮発油税、石油ガス税、航空燃料税、石油石炭税、たばこ税、関税(消費譲与税)、地方道路税(地方譲与税)、電源開発促進税、登録免許税、印紙税、自動車重量税、とん税、特別とん税(地方譲与税)
地方税	道府県税 直接課税形態 (道府県が直接課税するもの)	道府県民税、事業税、道府県法定外普通税、固定資産税(大規模償却資産の特例分)、自動車税、鉱区税、狩猟税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、地方消費税、不動産取得税、水利地益税、自動車取得税、軽油引取税、狩猟税、道府県法定外目的税
	道府県税 間接課税形態 (国が課税して道府県に譲与等するもの)	所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税のそれぞれの一部 地方道路譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税
市町村税	市町村民税 直接課税形態 (市長村が直接課税するもの)	市町村民税、市町村法定外普通税、固定資産税、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、市町村たばこ税、水利地益税、共同施設税、国民健康保険税、都市計画税、入湯税、宅地開発税、事業所税、市町村法定外目的税
	市町村税 間接課税形態 (国が課税して市町村に譲与等するもの)	所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税のそれぞれの一部 地方道路譲与税、石油ガス譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税

※網掛けが推計項目。但し、法人にかかる部分のみ推計。



## (2) 産業連関分析

### ア 産業連関分析における前提

#### (ア) 産業連関分析モデル

今回使用したモデルは以下のとおりである。

$$\begin{aligned}\Delta X_1 &= [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) \Delta F \\ \Delta X_2 &= [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) c k w \Delta X \\ \Delta X &= \Delta X_1 + \Delta X_2\end{aligned}$$

$\Delta X_1$  : 生産誘発額(直接効果+1次波及効果)

$\Delta X_2$  : 生産誘発額(2次波及効果)

$\Delta X$  : 総合生産誘発額                      c: 民間消費支出構成比

A : 投入係数行列                              k: 消費転換係数

$\Delta F$  : 最終需要増加額                      w: 雇用者所得率

就業誘発効果及び雇用誘発効果については、以下のモデルを用いた。

$$\begin{aligned}\Delta L_1 &= l_1 \Delta X \\ \Delta L_2 &= l_2 \Delta X\end{aligned}$$

$\Delta L_1$ : 就業者誘発数、 $\Delta L_2$ : 雇用者誘発数

$\Delta X$ : 総合生産誘発額

$l_1$ : 就業者係数、 $l_2$ : 雇用者係数

就業者及び雇用誘発効果は、産業別生産誘発効果に就業者及び雇用者の産業別の誘発係数  $l_1$ 、 $l_2$  を、それぞれ乗じて就業者及び雇用者の誘発数  $\Delta L_1$ 、 $\Delta L_2$  として求めることができる。これは、生産誘発  $\Delta x_1$  によって生まれる雇用者所得が消費を誘発し、さらに誘発される額としての  $\Delta x_2$  を合計したものが波及効果となる考え方によっている。就業者及び雇用誘発効果としては、 $\Delta x_1$  と  $\Delta x_2$  の合計を、産業別の誘発生産額に、産業別の就業者及び雇用者誘発係数をそれぞれ乗じて、産業別誘発就業者及び雇用者数とする。ここで用いられる就業者係数及び雇用者係数は、就業者数及び雇用者数を県内生産額で除したもものとして定義される。

最終的には沖縄統合リゾートモデルの雇用誘発効果を算出することで、沖縄県における失業率改善への寄与度を考察する。

税収効果については、以下の推計式を用いて分析した。

○個人直接税

税収係数=(平成 18 年度税収額) / (平成 18 年度雇用者報酬額)

税収効果=税収係数×(雇用者所得誘発額)

○法人直接税

税収係数=(平成 18 年度税収額) / (平成 18 年度営業余剰・混合所得)

税収効果=(税収係数)×(営業余剰誘発額)

○間接税

税収係数=(平成 18 年度税収額) / (平成 18 年度県内総生産)

税収効果=税収係数×(付加価値誘発額)

ただし、推計するにあたって、個人直接税は雇用者報酬額に、法人直接税は営業余剰に、間接税は県内総生産に比例すると仮定した。税収効果は、「平成 12 年沖縄県産業連関表」から求めた各生産誘発額に税収係数を乗じて算出した推計値である。

**(イ)分析の前提と方法**

分析にあたっては、平成 12 年の沖縄県の産業連関表（34 分類）を使用し、開放型逆行列によって産業連関分析を行った。

**イ 建設効果及び運営効果の測定**

**(ア)方法と仮定**

カジノ・エンターテイメントによる地域経済効果には、主に建設効果と運営効果が発生することが考えられる。カジノ・エンターテイメントにおいて施設の建設が行われ、運営が開始されると、直接的または間接的に、その売上は地域の生産増加につながる。経営にあたっては雇用が創出され、収益に応じた法人税や事業所税の支払いは税収の増加をもたらす。経営上の原材料購入費や一般管理費などの経費は、さまざまな商流を通して波及源泉として地域の生産を誘発するほか、人件費も家計消費を経て地域の生産誘発を促す。

ここでの計測は、推計された建設費及び売上高を波及源泉として、「建築及び補修」、「対個人サービス」部門に設定し直接効果として計測をおこなった。ΔX では、地域以外からの商品や原材料等の移輸入を考慮した自給率を乗じ、波及効果が地域外に流出することを想定して計測を行った。

表 2-4 投入額

建設費	運営効果(カジノ事業)	運営効果(カジノ外事業)
3,200 億円	995 億円	1,107 億円

(イ)結果

沖縄統合リゾートモデルの建設による波及効果は、3,200 億円の投入に対して 5,373 億円の経済波及効果が推計され、地域乗数効果は、1.68 となる。

カジノの運営による波及効果は、995 億円の投入に対して 1,705 億円の波及効果が推計され、地域乗数効果は、ほぼ同等の 1.71 となる。

ホテルやショッピング等のカジノ外の運営による波及効果は、1,107 億円の投入に対して 1,897 億円の経済波及効果が推計され、地域乗数効果は、1.71 となる。

沖縄統合リゾートが建設されると、その影響は「建築及び補修」そのものに集中するが、その他の部門では「金融・保険・不動産」に強く影響がみられ、次いで「その他の対事業所サービス」「商業」「窯業・土石製品」に影響が見られる。

また、沖縄統合リゾートが立地し経営されると、その影響は「対個人サービス」そのものに集中するが、その他の部門では「金融・保険・不動産」「食料品・たばこ・飲料」に強く影響がみられる。また基本的な社会資本であるライフライン系の「電気・ガス・水道」、あるいは、「通信・放送」系にも効果が波及する。

表 2-5 建設効果及び運営効果の推計結果のまとめ

(単位:百万円)

	直接効果	1 次波及効果	2 次波及効果	1 次+2 次
建設効果	320,000	430,030	107,230	537,260
運営効果 (カジノ事業)	99,475	142,613	27,842	170,454
運営効果 (カジノ外事業)	110,715	158,727	30,988	189,715
合計	530,190 (投入額合計)	—	—	897,428 (生産誘発効果)

注:項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

表 2-6 建設効果

(単位:百万円)

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	Δ1+ Δ2
農業		203.9	1,919.8	2,123.7
林業		10.3	23.9	34.2
漁業		1.7	129.3	131.0
鉱業		615.6	179.8	795.4
食料品・たばこ・飲料		56.7	8,663.2	8,719.9
繊維製品		111.6	158.6	270.2
製材・木製品・家具		2,363.5	51.5	2,415.0
パルプ・紙・紙加工品		431.2	154.3	585.5
出版・印刷		905.9	1,082.8	1,988.7
化学製品		131.3	108.7	240.0
石油製品・石炭製品		4,487.3	2,395.5	6,882.8
窯業・土石製品		16,777.7	262.1	17,039.8
鉄鋼		4,313.8	31.1	4,344.9
非鉄金属		559.4	15.8	575.2
金属製品		10,413.6	169.0	10,582.6
一般機械		323.3	13.7	337.0
電気機械		71.1	35.2	106.3
輸送機械		100.0	118.6	218.6
精密機械		1.4	4.9	6.3
その他の製造工業製品		740.8	234.4	975.2
建築及び補修	320,000.0	321,154.7	1,171.1	322,325.8
土木建設		0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道		4,005.6	5,824.2	9,829.7
商業		14,611.0	11,218.2	25,829.2
金融・保険・不動産		10,111.0	34,647.8	44,758.8
運輸		7,194.4	4,333.3	11,527.7
通信・放送		2,707.5	3,675.4	6,383.0
公務		178.7	373.4	552.1
教育・研究		2,248.1	2,480.1	4,728.2
その他の公共サービス		371.1	8,726.1	9,097.2
調査・情報サービス		406.9	322.2	729.0
その他の対事業所サービス		22,703.2	5,432.5	28,135.7
対個人サービス		328.9	12,553.8	12,882.7
その他		1,388.6	719.6	2,108.1
合計	320,000.0	430,030.0	107,229.6	<b>537,259.6</b>

表 2-7 カジノ事業運営効果

(単位: 百万円)

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	△1 + △2
農業		1,904.3	498.5	2,402.7
林業		25.3	6.2	31.5
漁業		308.3	33.6	341.9
鉱業		100.7	46.7	147.4
食料品・たばこ・飲料		8,197.4	2,249.4	10,446.7
繊維製品		35.6	41.2	76.8
製材・木製品・家具		68.0	13.4	81.4
パルプ・紙・紙加工品		133.1	40.1	173.2
出版・印刷		688.3	281.1	969.4
化学製品		35.7	28.2	63.9
石油製品・石炭製品		1,162.5	622.0	1,784.5
窯業・土石製品		379.0	68.1	447.1
鉄鋼		27.1	8.1	35.1
非鉄金属		13.3	4.1	17.4
金属製品		154.1	43.9	198.0
一般機械		10.1	3.6	13.6
電気機械		1.7	9.1	10.9
輸送機械		18.4	30.8	49.2
精密機械		0.5	1.3	1.8
その他の製造工業製品		109.6	60.9	170.5
建築及び補修		823.2	304.1	1,127.3
土木建設		0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道		6,034.4	1,512.2	7,546.6
商業		5,046.3	2,912.7	7,959.1
金融・保険・不動産		7,705.6	8,996.2	16,701.8
運輸		1,929.5	1,125.1	3,054.7
通信・放送		1,457.4	954.3	2,411.7
公務		116.8	96.9	213.8
教育・研究		286.0	644.0	930.0
その他の公共サービス		353.8	2,265.7	2,619.5
調査・情報サービス		162.5	83.6	246.1
その他の対事業所サービス		3,811.7	1,410.5	5,222.2
対個人サービス	99,475.0	100,604.3	3,259.5	103,863.8
その他		908.0	186.8	1,094.8
<b>合計</b>	<b>99,475.0</b>	<b>142,612.5</b>	<b>27,841.7</b>	<b>170,454.3</b>

表 2-8 カジノ外事業運営効果

(単位:百万円)

	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	△1 + △2
農業		2,119.4	554.8	2,674.2
林業		28.1	6.9	35.1
漁業		343.1	37.4	380.5
鉱業		112.1	52.0	164.1
食料品・たばこ・飲料		9,123.6	2,503.5	11,627.1
繊維製品		39.6	45.8	85.4
製材・木製品・家具		75.7	14.9	90.5
パルプ・紙・紙加工品		148.2	44.6	192.8
出版・印刷		766.0	312.9	1,078.9
化学製品		39.7	31.4	71.1
石油製品・石炭製品		1,293.9	692.3	1,986.2
窯業・土石製品		421.9	75.7	497.6
鉄鋼		30.1	9.0	39.1
非鉄金属		14.8	4.6	19.4
金属製品		171.5	48.8	220.4
一般機械		11.2	4.0	15.2
電気機械		1.9	10.2	12.1
輸送機械		20.5	34.3	54.7
精密機械		0.6	1.4	2.0
その他の製造工業製品		122.0	67.7	189.7
建築及び補修		916.2	338.4	1,254.6
土木建設		0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道		6,716.2	1,683.1	8,399.3
商業		5,616.6	3,241.9	8,858.4
金融・保険・不動産		8,576.3	10,012.7	18,589.0
運輸		2,147.6	1,252.2	3,399.8
通信・放送		1,622.1	1,062.1	2,684.2
公務		130.0	107.9	237.9
教育・研究		318.3	716.7	1,035.0
その他の公共サービス		393.8	2,521.7	2,915.5
調査・情報サービス		180.8	93.1	273.9
その他の対事業所サービス		4,242.4	1,569.9	5,812.3
対個人サービス	110,715.0	111,971.9	3,627.8	115,599.7
その他		1,010.6	207.9	1,218.6
合計	110,715.0	158,726.8	30,987.7	<b>189,714.5</b>

## ウ 雇用誘発効果の計測

雇用の誘発は、生産誘発  $\Delta X1$  によって生まれる雇用者所得が消費を誘発し、さらに新しい生産を誘発する額  $\Delta X2$  も合わせて波及効果とする。雇用誘発数は、生産誘発額を雇用係数に乗じて抽出された各業種の雇用者数である。

沖縄統合リゾートの建設による雇用誘発効果は 46,464 人となり、カジノ事業の営業開始後の雇用誘発効果は 14,479 人、カジノ外事業の運営開始後の雇用誘発効果は 16,115 人となっており、それぞれ高い雇用誘発が見込める。

この中で、直接投入が行われた部門を除き、高い雇用誘発効果を示した部門は「商業」や「その他の事業所サービス」など第三次産業との結びつきが強いことが確認された。したがって、雇用は「サービス業」関連部門と「商業」に集中することがわかる。これらの部門での雇用が高まり、労働力を吸収し始めると、これに対応する人材の育成が必要となる。

表 2-9 雇用誘発効果の推計結果一覧

建設効果	運営効果(カジノ事業)	運営効果(カジノ外事業)
46,464 人	14,479 人	16,115 人

表 2-10 波及効果による部門別就業誘発数及び雇用誘発数

(単位:人)

部門	建設	カジノ事業	カジノ外事業
農業	92	104	116
林業	4	4	4
漁業	5	12	14
鉱業	25	5	5
食料品・たばこ・飲料	385	462	514
繊維製品	44	12	14
製材・木製品・家具	255	9	10
パルプ・紙・紙加工品	30	9	10
出版・印刷	136	66	74
化学製品	18	5	5
石油製品・石炭製品	15	4	4
窯業・土石製品	872	23	25
鉄鋼	71	1	1
非鉄金属	17	1	1
金属製品	822	15	17
一般機械	7	0	0
電気機械	10	1	1
輸送機械	1	0	0
精密機械	1	0	0
その他の製造工業製品	75	13	15
建築及び補修	29,741	104	116
土木建設	0	0	0
電力・ガス・水道	231	177	197
商業	4,468	1,377	1,532
金融・保険・不動産	1,034	386	430
運輸	768	203	226
通信・放送	368	139	155
公務	46	18	20
教育・研究	450	88	98
その他の公共サービス	725	209	232
調査・情報サービス	92	31	35
その他の対事業所サービス	4,150	770	857
対個人サービス	1,253	10,099	11,240
その他	254	132	147
合計	46,464	14,479	16,115



## エ 税収効果の推計

平成18年度における税収額（下表 税収額の整理項目参照）と県民経済計算（個人直接税は雇用者報酬額、法人直接税は営業余剰・混合所得、間接税は県内総生産に比例すると仮定）によって税収係数を求め、産業連関分析における各誘発額（個人直接税は雇用者所得誘発額、法人直接税は営業余剰誘発額、間接税は付加価値誘発額）に乘じ、税収額を推計した。

これらの事業によってもたらされる税収効果を合計すると、約764億円（うち県税131億円）という結果となった。

表 2-11 産業連関分析における税収効果の推計

（単位：百万円）

区分	平成18年度		税収係数A/B	各種推計値C	税収効果 A/B*C	税収効果		
	税収額A	県民経済計算B				国税	県税	市町村税
個人直接税	209,007	1,643,933	12.7%	300,519	38,207	21,000	4,688	12,520
法人直接税	140,218	942,867	14.9%	96,958	14,419	5,641	4,182	4,596
間接税	173,681	3,687,620	4.7%	505,619	23,814	18,313	4,242	1,259
合計	522,906	-	-	-	76,440	44,954	13,112	18,375

### ※参考

表 2-12 税収額の整理項目(A)

課税対象		国税	地方税	
			県税	市町村税
直接税	個人	申告所得税 源泉所得税 相続税	県民税(個人) 県民税(利子割)※1 事業税(個人) 狩猟税 自動車税※1 自動車取得税※1	市町村民税(個人) 固定資産税※1 軽自動車税※1 特別土地保有税※1
	法人	法人税	県民税(法人) 県民税(利子割)※1 事業税(法人) 鉱区税 自動車税※1 自動車取得税※1	市町村民税(法人) 固定資産税※1 軽自動車税※1 鉱産税 特別土地保有税※1 事業所税 法定外目的税※2
間接税		消費税 酒税 たばこ税 その他の間接税	地方消費税 不動産取得税 県たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税 石油価格調整税 産業廃棄物税	市町村たばこ税 入湯税 法定外目的税※2

注：※の付いている課税項目は課税対象者の特定ができないため、以下のとおり配分している。

※1については、「直接税(個人)」と「直接税(法人)」に半額ずつ均等配分。

※2については、「直接税(法人)」と「間接税」に半分ずつ均等配分。

## オ 経済波及効果のまとめ

沖縄統合リゾートの運営を通して、沖縄経済に与える影響は、生産誘発効果と雇用誘発効果の双方で、大きな効果が期待できる。

生産誘発における経済効果は、合計約 8,974 億円となり、約 77,058 人の雇用誘発がみられる。特に失業率の改善は沖縄の長年にわたる大きな県政の課題であり、複合的、継続的に大きな雇用を発生させるシステムの整備は、今後の沖縄に必要な政策である。

表 2-13 沖縄統合リゾート建設及び運営効果の合計値

波及源泉の規模(投入額の合計)	5,302 億円
生産誘発効果(波及 1 次+2 次)	
・建設効果	5,372 億円
・運営効果(カジノ事業)	1,705 億円
・運営効果(カジノ外事業)	1,897 億円
	8,974 億円
雇用誘発効果	
・建設効果	46,464 人
・運営効果(カジノ事業)	14,479 人
・運営効果(カジノ外事業)	16,115 人
	77,058 人
税収効果	764 億円

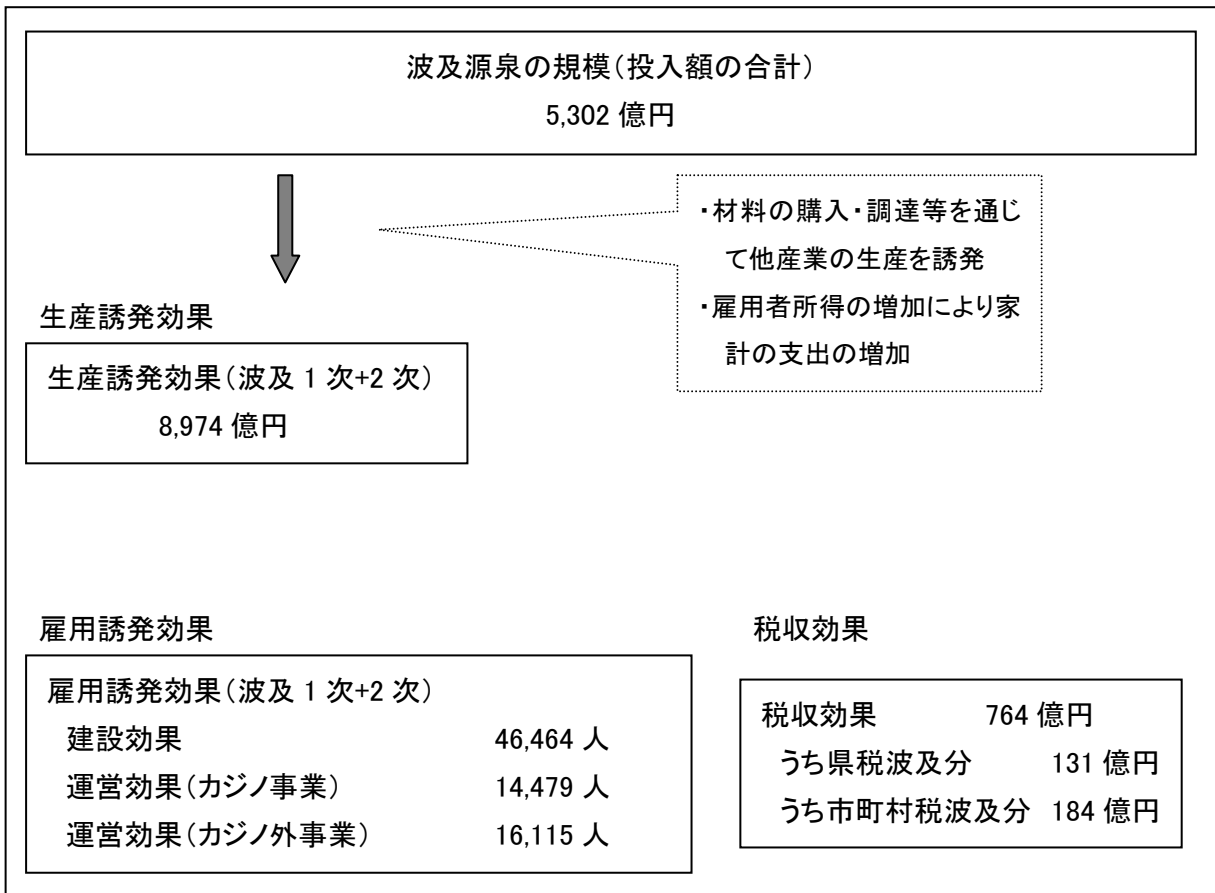


図 2-4 沖縄統合リゾートモデルにおける経済波及効果推計の整理